

2021 年度第 2 回自治体学会評議員会次第

日時 2022 年 3 月 13 日（日）10 時～12 時 30 分

会場 Zoom 会議による

1 開会

あいさつ

2 審議事項

- (1) 第 1 号議案 2021 年度 事業報告（案）
- (2) 第 2 号議案 2021 年度 決算報告（案） 予算執行状況
- (3) 第 3 号議案 2022 年度 事業計画（案）
- (4) 第 4 号議案 2022 年度 収支予算（案）
- (5) 第 5 号議案 役員推薦委員会設置（案）
- (6) 第 6 号議案 学術問題検討委員会の報告を受けて（評議員提案）

3 報告事項

- (1) 各部会からの報告について
- (2) 事務局からの報告について
 - ・HP の掲載基準の検討状況
 - ・2021 年度における入退会の状況
 - ・その他

4 その他

5 閉会

2021年度 自治体学会事業報告（案）

I 第35回自治体学会大会 on the WEB 2021の開催

第35回自治体学会大会は、COVID-19（2019年型コロナウイルス感染症）が蔓延している状況を考慮し、開催準備を進めていた川崎市現地での開催を見合わせ、第34回大会に引き続き、WEB開催とした。

そのため、川崎市によって企画検討されていた「第36回全国自治体政策研究交流会議」は中止となり、政策研究交流会議のあとに行われていた「情報交換会」も取りやめとなった。

今回のWEB大会は、昨年度の経験を活かし、企画内容は、現地開催で予定していた内容を可能な限り実施することに努め、分科会と研究発表セッションを3日間にわたって開催することとした。3日間のWEB大会開催にあたっては、地元企画の運営をはじめ、川崎市には多大なご協力をいただいた。

開催概要等は下記の通りである。

1 開催概要

- (1) 日時
 - 1日目 2021年8月21日（土） 9:25～17:00
 - 2日目 2021年8月22日（日） 9:00～17:10
 - 3日目 2021年10月9日（土） 9:00～17:00
- (2) 会場 Zoomを使用した大会
- (3) テーマ
 - 1日目 共通テーマ「災害・危機対応」
 - 2日目 多様なテーマ「EBPM、スモール・イズ・ビューティフル？、人権、認知症政策」
 - 3日目 共通テーマ「行政組織・職員論」
- (4) 参加者 約270人

大会では、分科会、研究発表セッション、総会報告・自治体学会賞発表・学術問題検討委員会報告を実施した。

2 大会内容の概要

8月21日（土）

- 1) 分科会1 (9:30～11:30)
 - テーマ 「東日本大震災から10年、その成果と課題を検証する」
- 2) 分科会2 (12:30～14:30)
 - テーマ 「災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える」
- 3) 分科会3（地元企画） (14:40～16:40)
 - テーマ 「新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし」
- 4) 所感～分科会を聞いて (16:40～17:00)
 - 金井利之（自治体学会理事長）

8月22日(日)

Zoom1

- 1) 研究発表セッションA (9:05~12:10) 発表事例7件
- 2) 分科会4 (13:00~15:00)
テーマ 「自治体政策とEBPM~政策と科学の連携~」
- 3) 分科会5 (15:10~17:10)
テーマ 「スモール・イズ・ビューティフル?~「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性~」

Zoom2

- 1) 研究発表セッションB (9:05~12:10) 発表事例7件
- 2) 分科会6 (13:00~15:00)
テーマ 「人権から考えよう! 「誰一人取り残さない」地域と自治体」
- 3) 分科会7(公募企画1) (15:10~17:10)
テーマ 「住民主体の認知症政策を実現する認知症条例へ向けて」

10月9日(土)

- 1) 総会報告、学会賞発表 (9:05~9:35)
学術問題検討委員会報告
総会報告 事務局
学会賞発表 国吉直行・学会賞委員長
・田村明まちづくり賞:1件、研究論文賞:1件、自治体学研究奨励賞:1件
※受賞者はⅢの3で紹介。
学術問題検討委員会報告 土山希美枝委員長
- 2) 分科会8 (9:40~11:40)
テーマ 「人事評価制度運用の今、そして未来への期待
~義務化から5年を経て、何を得、何を目指すのか~」
- 3) 分科会9 (12:30~14:30)
テーマ 「自治体の専門性を考える~これからの地域づくりの要となる専門職と一般職との関係~」
- 4) 分科会10(公募企画2) (14:40~16:40)
テーマ 「まちづくりの「発想」~SDGs時代における企画調整~」
- 5) 所感~分科会を聞いて
西尾隆(国際基督教大学特任教授)

3 プレセミナーの企画と実施

第35回自治体学会大会の開催に向けた新たな試みとして、分科会の内容を、より意義深いものにするため、事前の勉強会的な位置づけで、プレセミナーを企画し、下記のとおり開催した。

- 分科会1 part1 6月11日(金) part2 7月9日(金)
分科会5 6月20日(日)
分科会6 6月12日(土)

4 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌 35-1 号（2021 年 12 月 15 日発行）に記載。

II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

学会の大会が WEB 大会になったことにともない、評議員会での細則改正、総会開催方法の変更の承認を得て、2021 年 9 月 16 日（木）～10 月 7 日（木）の期間で、書面による会議で開催した。

2020 年度事業報告案、2020 年度決算報告案、中期事業計画案、2021 年度事業計画案、2021 年度収支予算案、基金の設置について（案）については、会員の意見に対する文書による回答をふまえ、提案された全議案について承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されているが、改善を要する事項として、事務局体制、学会資料の保管、契約方法のあり方、大会参加費の減免のあり方について指摘があり、また、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても監事としての意見があった。

また、昨年度の総会で示された「中期事業計画（素案）」をもとに、引き続き総務部会が中心となってまとめた「中期事業計画（案）」について、上述のとおり、参加者の承認を得て、決定された。

会員の意見交換の機会を設けるため、期間内の 9 月 19 日（日）に Zoom 会議を行った。

基金の設置について（案）が承認されたことにより、基金を設置した。

2 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

COVID-19（2019 年型コロナウイルス感染症）の拡大防止のため、2021 年 9 月 5 日（日）に、Zoom 会議により開催した。委任状 8 名を含め、44 名の参加を得て、議案質疑、意見交換を行った。

2020 年度事業報告案、2020 年度決算報告案、中期事業計画案、2021 年度事業計画案、2021 年度収支予算案、基金の設置について（案）は、原案のとおり総会に提案されることになった。また、細則の改正と総会開催方法の変更については承認された。

監査意見としては、学会資料の保管方法の検討、基金のあり方等への意見に加え、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても指摘があった。

中期事業計画案については、費用の削減案については具体的に記しても良いのではないかと、デジタル化を進めることは良い、デジタル化は会員サービスの観点からの比較も必要ではないかと、中期事業計画をフォローする体制が必要ではないかなど、貴重な意見があった。

また、学術問題検討委員会報告については、土山委員長から報告書の内容について報告がなされ、活発な意見交換が行われた。

(2) 第 2 回評議員会（予定）

COVID-19（2019 年型コロナウイルス感染症）の拡大が続いている状況をふまえ、2022 年 3 月 13 日（日）に Zoom 会議により開催した。

議題は、2021 年度事業報告案、2021 年度決算報告案（執行状況）、2022 年度事業計画案、2022 年度収支予算案について、協議、検討した。2022 年度くまもと大会の企画案等について報告した。また、総会時の課題について、協議・検討した。

3 理事会

(1) 第1回理事会

2021年8月1日(日)に、Zoom会議により開催した。

総会提出議案について協議、検討した。学術問題検討委員会及び各部会から報告がなされた。また、「コロナ禍後の学会活動の検討」の枠組みが提案された。

(2) 第2回理事会

2022年2月13日(日)に、Zoom会議により開催した。

評議員会提出議題について協議、検討した。各部会から報告がなされた。また、総会時の課題について協議・検討した。

(3) メールによる会議の実施

随時メールによる会議を実施し、必要事項を審議し決定した。

主なものとして、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を考慮し、2021年度大会の開催について、プランB検討班による検討をふまえ、川崎市での現地開催ではなく、WEB大会による開催を決定した。

(4) プランB検討班

プランB検討班は、2021年5月10日(月)に、2021年度大会の持ち方について、Zoom会議で、検討協議した。

(5) コロナ禍後検討班

「自治体学会DX戦略検討の論点」を検討整理し、第1回評議員会で紹介した。

4 企画部会

川崎大会の開催内容を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を考慮し、大会の持ち方について、協議、検討した。WEB大会と決定されたことにより、その開催内容について協議、検討した。新たな試みとして、プレセミナーを企画、実施した。

この間、プランB検討班との連携を図りながら進めた。

- | | | | |
|---|---------------|-----------|--------|
| ① | 2021年5月15日(土) | 於: Zoom会議 | |
| ② | 2021年6月1日(火) | 於: Zoom会議 | |
| ③ | 2021年6月24日(木) | 於: Zoom会議 | |
| ④ | 2021年8月15日(日) | 於: Zoom会議 | リハーサル |
| ⑤ | 2021年8月19日(日) | 於: Zoom会議 | 兼リハーサル |
| ⑥ | 2021年10月3日(日) | 於: Zoom会議 | 兼リハーサル |

プレセミナー

- | | | |
|---|---------------|-------------|
| ① | 2021年6月11日(金) | 分科会1: part1 |
| ② | 2021年7月9日(金) | 分科会1: part2 |
| ③ | 2021年6月20日(日) | 分科会5 |
| ④ | 2021年6月12日(土) | 分科会6 |

2022年「くまもと大会」の企画内容についての協議、検討。

- | | | |
|---|----------------|-----------|
| ① | 2021年11月30日(火) | 於: Zoom会議 |
| ② | 2021年12月12日(日) | 於: Zoom会議 |

- ③ 2021年12月20日(月) 於: Zoom会議
- ④ 2022年1月8日(土) 於: Zoom会議
- ⑤ 2022年1月22日(土) 於: Zoom会議
- ⑥ 2022年2月11日(金) 於: Zoom会議

参考(川崎大会の企画内容について協議、検討。)

- ① 2020年11月28日(土) 於: Zoom会議
- ② 2020年12月12日(土) 於: Zoom会議
- ③ 2021年1月23日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2021年2月23日(火) 於: Zoom会議
- ⑤ 2021年3月7日(日) 於: Zoom会議

5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。

- ① 2021年7月10日(土) 於: Zoom会議
- ② 2021年11月4日(木) 於: Zoom会議
- ③ 2021年11月25日(木) 於: Zoom会議
- ④ 2021年12月6日(月) 於: Zoom会議

6 地域支援部会

新規の部会メンバーにより、部会の役割やオンラインを用いた活動方向について、Zoom会議で協議した。

- ① 2021年5月8日(土) 於: Zoom会議

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。自治体学掲載論文について、著者の理解を得て、J-STAGEへの登録を引き続き進めた。前期応募論文の審査を進めるにあたり、Zoom会議で協議をした。

- ① 2021年6月12日(土) Zoom会議
- ② 2021年8月21日(土)～9月9日(木) 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
12件応募(再5件)。5件掲載。
- ③ 2022年1月9日(日)～22日(土) 査読結果をもとに論文審査。後期掲載論文の決定。
12件応募(再3件)。4件掲載予定。

8 総務部会

資料作成、経理等の学会事務をサポートするとともに、会員管理、メーリングリスト・ホームページ管理の在り方について検討を行った。メーリングリストについては2021年4月に更新した。2019年度総会における決算監査意見に基づき、総務部会が中心となってまとめた「監査意見及び学会運営課題への対応策について」を作成し、その一部である「中期事業計画(案)」について協議、検討した。学術問題検討委員会の活動のサポートを行った。

また、総会、評議員会、理事会に同席し、議事録を作成した。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある中で、引き続き、大会の開催方法及び総会の持ち方について、プランB検討班との連携を図りながら、また中期事業計画案について、Zoom会議で協議、検討をした。

協議・検討に際しては、随時メーリングリストを用いて打合せを進めた。

9 学会賞委員会

第11回自治体学会賞の審査を行い、表彰者を決定した。

- ① 2021年6月13日（日） 於：Zoom会議
- ② 2021年7月18日（金） 於：Zoom会議

10 学術問題検討委員会

2020年度の臨時評議員会の決定を受け設置された学術問題検討委員会を開催し、日本学術会議推薦会員任命拒否問題から見えてきた論点について、会員の多様な視点を共有する場として、「円卓会議」という手法を取り入れ、3回の円卓会議で、登壇者の問題提起などをもとに議論された内容を可視化しながら、共有された認識や自治体学会の根幹にある役割などを報告書としてまとめた。

- ① 2021年4月18日（日） 於：Zoom会議
- ② 2021年4月24日（日） 於：Zoom会議
- ③ 2021年5月9日（日） 於：Zoom会議
- ④ 2021年6月25日（金） 於：Zoom会議
- ⑤ 2021年6月26日（金） 於：Zoom会議
- ⑥ 2021年7月4日（日） 於：Zoom会議 ※円卓会議第3回
- ⑦ 2021年7月27日（日） 於：Zoom会議

※ 円卓会議 第1回 2021年1月31日（日）
第2回 2021年3月28日（日）

III 実施事業

1 自治体学会大会 on the WEB 2021 の開催

再掲（Iを参照）

2 学会誌の発行

- ① 学会誌35-1号、1,600部を発行し（2021年12月）、全会員及び関係機関等に配付した。
掲載内容：第35回自治体学会大会 on the WEB 2021における、分科会、研究発表セッション、プレセミナー等の報告。自治体学会賞、総会等の報告。学術問題検討委員会の報告。研究論文、研究ノートに掲載。
- ② 学会誌35-2号、1,500部を発行し（2022年3月）、全会員及び関係機関等に配付した。（予定）
掲載内容：特集①「コロナ禍以降の社会の変化を考える」、特別寄稿他。会員著書の書評。新入会員の紹介。研究論文、研究ノートに掲載。

3 学会賞の授与

2021年10月9日（土）に開催した「第35回自治体学会大会 on the WEB2021」の3日目において、学会賞を下記の方々に授与することを発表した。なお、田村明まちづくり賞については、12月2日（木）に現地で表彰式を行った。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：川越町並み委員会、川越蔵の会、都市景観課など川越市、川越商工会議所、専門家の歴代の方々

対象活動：「川越市における地域住民、専門家、行政などの連携した、『川越町並み委員会』を中心とした約40年の継続的まちづくり」

○研究論文賞

*受賞者：渡部朋宏

対象著書：住民論 統治の対象としての住民から自治の主体としての住民へ

○自治体学研究奨励賞

*受賞者：鈴木栄之心

対象論文：公的介護保険制度における市町村の保険料設定行動－「介護保険財政データベース」の構築による実証分析

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（35-1号掲載） 投稿数 12件 掲載論文（研究論文2件 研究ノート3件）

後期分（35-2号掲載） 投稿数 12件 掲載論文（研究論文2件 研究ノート2件）（予定）

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行い、地域活動支援事業については、会員からの要望を受けてトップページに掲載した。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。なお、旧のメーリングリストのサービス使用期限が2021年6月末日までなので、代替え手段を検討し、2021年度当初から新たなメーリングリストに更新した。

8 地域活動への支援

① 2021年度 東海自治体学研究会「地域振興の状況と今後のあり方」

*申請者：東海自治体学研究会（承諾評議員：加藤洋子、中野有美）

*日時・会場：2021年7月3日（土）：ウインクあいち、一般参加はZoom会議

② 政策法務・M I E オンライン勉強会「コロナ禍における政策法務」

*申請者：政策法務・M I E （承諾評議員：加藤洋子）

*日時・会場：2021年9月18日（土） オンライン方式による

③ オンライン研究会「ポストコロナの自治」

*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

*日時・会場：2021年11月3日（水） 以後、毎月1回開催（全5回）

Web会議での実施。

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、直営で学会事務を担っている。その後、事務所は、2019年6月1日から、東京都千代田区神田司町2-19 司3331 202号室に移転、さらに、2020年4月15日から、東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8Fに移転し、現在に至っている。

事務局には、専従者1名（勤務日年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、会議については、Zoom会議を活用した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。

2021年度収支状況

■ 収入の部

2022.2.4現在

		2021年度 予算額	2021年2月4 日 収入額	今後の収入 見込み額	2021 年度収 入想定額	差額	備考(実績)
		A	B	C	D(B+C)	D-A	
会費収入		7,275,000	6,656,250	600,000	7,256,250	-18,750	
	個人会員	6,375,000	5,726,250	600,000	6,326,250	-48,750	
	7,500円×840人(一般)	6,300,000	5,520,000	600,000	6,120,000	-180,000	736 件
	3,750円×20人(学生等)	75,000	206,250	0	206,250	131,250	55件
	団体会員 52 団体 60口	900,000	930,000	0	930,000	30,000	62 口
参加費 収入		295,000	207,500	0	207,500	-87,500	
	会員 1,000円x250人	250,000	167,000	0	167,000	-83,000	167人
	非会員 1,500円x30人	45,000	40,500	0	40,500	-4,500	27人
情報交換会会費収入		0	0	0	0	0	
企画事業収入		150,000	0	0	0	-150,000	
田村賞基金繰入金		200,000	0	67,417	67,417	-132,583	
繰越金		3,266,794	3,266,794	0	3,266,794	0	
その他 収入		174,206	145,956	60,000	205,956	31,750	
	広告収入	80,000	70,000	40,000	110,000	30,000	
	預金利息	706	13	0	13	-693	
	チラシ封入収入	3,500	3,093	0	3,093	-407	
	学会誌販売収入	80,000	63,600	20,000	83,600	3,600	
	印税収入	0	0	0	0	0	
	その他雑収入	10,000	9,250	0	9,250	-750	
合 計		11,361,000	10,276,500	727,417	11,003,917	-357,083	

単年度収入額 7,737,123

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	894,435

年度末で確定予定

評議員会には修正した資料を提出

三菱振込専用	605,233
郵貯口座	623,247
三菱	3,639,415
郵便振替	710,994
	5,578,889

今後の収入見込み額

727,417

今後の支出見込 2,988,720

繰越見込額

収入見込-支出見込

3,130,449

2021 年度実質収入見込額 7,737,123
 2021 年度実質支出見込額 7,873,468
 単年度実質収支見込額 -136,345

2021 年度収支状況

■支出の部

2022 .2.4現在

		2021 年度 予算額 A	2022年2月4日 支出額 B	今後の支出 見込み額 C	2021年度支出 想定額 D(B+C)	差額 D-A	備考(実績)
		1,750,000	320,011	200,000	520,011	-1,229,989	
大会開催 費	①大会開催費	950,000	297,282	0	297,282	-652,718	WEB大会
	印刷費	200,000	123,090	0	123,090	-76,910	
	会場費	50,000	29,480	0	29,480	-20,520	
	交通費	200,000	39,739	0	39,739	-160,261	
	通信費	100,000	90,468	0	90,468	-9,532	
	その他	400,000	14,505	0	14,505	-385,495	
	②企画部会費	800,000	22,729	200,000	222,729	-577,271	1回分
③情報交換会費	0	0	0	0	0		
		2,090,000	1,230,585	980,000	2,210,585	120,585	
学会誌費	①学会誌発行費	2,060,000	1,200,773	980,000	2,180,773	120,773	年2回発行
	学会誌発行費	1,900,000	1,114,169	900,000	2,014,169	114,169	
	学会誌発送費	160,000	86,604	80,000	166,604	6,604	
	②編集部会費	30,000	29,812	0	29,812	-188	
		280,000	38,828	35,000	73,828	-206,172	
学術研究 費	①田村明まちづくり賞関係費	200,000	32,417	35,000	67,417	-132,583	
	②学会賞委員会費	50,000	6,411	0	6,411	-43,589	
	③研究支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
		330,000	0	0	0	-330,000	
事業企画 費	①自治体学講演会費	300,000	0	0	0	-300,000	
	②地域支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
		200,000	161,557	27,000	188,557	-11,443	
広報費	①HP関係費	60,000	50,166	5,000	55,166	-4,834	ML更新含む
	②通信費(電話回線使用料等)	140,000	111,391	22,000	133,391	-6,609	
地域活動支援費		800,000	298,990	0	298,990	-501,010	3回支援
		640,000	8,800	4,400	13,200	-626,800	
総会・理事 会・評議員 会等費	①総会・監査経費	40,000	2,200	0	2,200	-37,800	Zoom会議
	②理事会経費	150,000	4,400	0	4,400	-145,600	Zoom会議
	③評議員会経費	400,000	2,200	2,200	4,400	-395,600	Zoom会議
	④役員推薦委員会経費	50,000	0	2,200	2,200	-47,800	Zoom会議
		3,568,000	2,825,977	342,320	3,168,297	-399,703	
事務局運 営費	①人件費	2,000,000	1,368,610	250,000	1,618,610	-381,390	
	②借上料等	850,000	765,820	67,320	833,140	-16,860	
	③通信運搬費	300,000	217,809	5,000	222,809	-77,191	総会関連送料
	④印刷費	300,000	325,495	5,000	330,495	30,495	総会関連印刷
	⑤その他事務費	118,000	148,243	15,000	163,243	45,243	
予備費		303,000	0	0	0	-303,000	
基金繰り入れ(コロナ禍後対策基金)		1,400,000	0	1,400,000	1,400,000	0	
合計		11,361,000	4,884,748	2,988,720	7,873,468	-3,487,532	

2022年度 自治体学会事業計画（案）

I 自治体学会くまもと大会の開催

第36回大会を熊本県熊本市で開催する。企画実施は、企画部会が行う。

期 日：2022年8月19日（金）、20日（土）

会 場：熊本城ホール（熊本市中央区桜町3-40）

テーマ：「火の国、水の国で描くこれからのまちづくり～記憶・経験を未来につなぐ」

内 容：基調講演、分科会、研究発表セッション、ポスターセッション
総会、学会賞表彰式、情報交換会、エクスカージョン

特記事項

- ・19日に第36回全国自治体政策研究交流会議が熊本市主催で開催される。
- ・19日、20日開催の第36回自治体学会くまもと大会は、会場使用について熊本市の支援を受けるため、熊本市と共催の形式をとる。
- ・19日に自治体学会の研究発表セッションを開催する。
- ・19日開催の情報交換会は、熊本市の協力のもと、自治体学会主催で実施し、情報交換会の場で、学会賞表彰式を行う。

II 総会・評議員会・理事会・各部会等の開催

1 総会の開催

大会にあわせて、総会を開催する。

2 評議員会・理事会等の開催

理事会及び評議員会を適宜開催する。

学会事業実施のため、企画部会、編集部会、地域支援部会、研究支援部会、総務部会、学会賞委員会、役員推薦委員会、学術問題検討委員会等を適宜開催する。

III 事業の実施

1 学会誌の発行

学会誌「自治体学」を年2回（36-1号、36-2号）発行し、会員全員及び関係機関等に配付する。

学会誌の編集は、編集部会が行う。

2 学会賞の授与

田村明まちづくり賞及び研究論文賞の募集を行い、優れた者を表彰する。あわせて、自治体学研究奨励賞も表彰する。選考は、学会賞委員会が行う。

3 研究活動への支援

会員から、研究論文及び研究ノートを募集し、投稿論文等について、査読者による査読結果をもとに、研究支援部会が、学会誌に掲載する研究論文、研究ノートを決定する。会員の研究成果を広く知ってもらうため、学会誌に掲載した研究論文・研究ノートを「J-STAGE」に掲載することを進める。

4 学会の活性化を目指した事業の実施

自治体学会講演会等を地域支援部会が中心となって実施する。

学会賞を受賞した“まちづくり活動”について、そのまちづくりを担う市民と連携し、現地を訪問し“まちづくり活動”を学ぶ事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症により、対面での活動が制限されることを踏まえ、オンラインを活用した活動についても検討する。

5 情報の提供、会員の交流促進

ホームページによる情報提供、メーリングリスト、会員名簿等を活用し、会員相互の交流に努める。

6 まちづくり活動への支援

(1) 地域活動の支援

会員が主体となって実施する地域活動のうちフォーラム等の開催及びその報告書の作成を支援する。

(2) 自治体学会の設立趣旨に適合する事業への名義後援

7 コロナ禍後の学会活動の検討

コロナ禍後の社会における様々な変化を見据え、学会運営及び大会のあり方等を検討する。学会の活性化に向けて、リモート会議システム等の活用を検討する。同時に、現場・現地に集まり交流・研鑽する活動も新たな展開を検討する。

IV 運営

1 学会ガバナンスの確立

機能的・合理的・行動的でコンパクトな学会運営を行う。

安定的な学会活動のために、学会運営の諸課題への対応を図るとともに中期事業計画をもとに学会の効果的・効率的な運営を進める。また、各部会でデジタル化の活用を含め、事業の見直しを行う。

2 事務局の運営

保管資料の整理等事務局体制の見直しを進める。総務部会は、事務局を補助する。

3 オンラインの活用

オンラインを活用した会議等を進める。

2022 年度 自治体学会 収支予算（案）

■ 収入の部

科目		2021年度 予算額	2022年度 予算額	差額	摘要
		A	B	B-A	
会費収入	個人会員	7,275,000	7,245,000	-30,000	
	7,500円×840人(一般)	6,375,000	6,375,000	0	
	3,750円×20人(学生等)	6,300,000	6,300,000	0	現会員数:約1,000名
	75,000	75,000	0		
団体会員	900,000	870,000	-30,000	15,000円×58口	
	52団体、58口			※21年度実績 62口	
参加費収入		295,000	930,000	635,000	大会の参加費
	会員 250人	250,000	750,000	500,000	3,000円×250人
	非会員 30人	45,000	180,000	135,000	6,000円×30人
情報交換会会費収入		0	300,000	300,000	1500円×200人
企画事業収入		150,000	150,000	0	講演会3回を想定
田村賞基金繰入金		200,000	200,000	0	
繰越金		3,266,794	3,130,449	-136,345	
その他収入		174,206	173,551	-655	
	広告収入	80,000	80,000	0	
	預金利息	706	51	-655	
	チラシ封入収入	3,500	3,500	0	
	学会誌販売収入	80,000	80,000	0	
	印税収入	0	0	0	
その他雑収入	10,000	10,000	0		
合計		11,361,000	12,129,000	768,000	

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	894,435

年度末で確定予定

第5号議案

役員推薦委員会の設置（案）

1 改選の手続き

役員改選を迎える年の冬の評議員会で、役員候補者名簿を作成する「役員推薦委員会」を設置して委員を選任し、役員推薦委員会で作成された名簿を総会に諮って改選を行っている。

そのため、自治体学会規約第14条3項に基づき、役員推薦委員会を設置する。

2 2022年役員推薦委員会の設置方針

(1) 基本的事項

○委員会の任務

「役員候補者名簿」の作成、総会への名簿提出

- ・地域選出評議員（主に各地域に於いて活動する者）30人
- ・全国選出評議員（主に地域を限定せず活動する者）20人
- ・監事 2人

○委員会の設置期間

2022年3月の評議員会から、2022年8月の総会まで。

(2) 役員推薦委員会委員候補者

※委員については、評議員会で設置が決定され、理事会が委員長を選任したのちに、委員長が理事会の同意を得て、選任する。

<参考資料>

(1) 役員推薦委員会への要請事項

- 役員推薦に係る推薦基準及び手続きに関して、説得力ある基準と学会員に開かれた公正中立な手続きを心がけていただきたい。
- 自薦や他薦を含めて推薦いただきたい。
- 公募については、主な活動分野、活動地域、学会活動の経験等を書いてもらうフォーマット等を作って公募していただきたい。
- 現評議員で候補者名簿に登載を希望する者は、自薦にて応募するようにしていただきたい。
- 研究者は、研究分野を考える必要がある。参考例。

人文・社会科学分野	行政学	行財政法・制度
生命科学分野	福祉、教育、文化、環境	
理学・工学分野	まちづくり、都市計画、土木	
- 評議員の継続性と流動性に配慮しつつ、学会運営の円滑化と学会活動の活性化に資する候補者を選定していただきたい。このために、目安として次の指標に留意いただきたい。

女性比率、新規比率
公務員・研究者等・市民の割合

以上

学術問題検討委員会の報告を受けて

評議員会一同

2021年8月11日付で学術問題検討委員会の報告書が評議員会に提出された。まずは、3回にわたる課題共有型円卓会議を開催することで当該問題をめぐる会員間の議論をうながし、それを踏まえた報告書までまとめてくださった、土山希美枝委員長はじめ、検討委員会の皆様に対し、厚く御礼申し上げたい。

委員長報告によれば、「学術会議問題について自治体学会としての対応の必要が検討され、しかしそれについて意見の一致をみなかった」とのことであるが、そもそも評議員会は検討委員会に対して一つの結論や賛否などの結果を出すよう求めたものではない。そのため、検討委員会も強いて結論を出そうとはしていない。しかし、他方で、「課題共有型円卓会議は一つの回答を導き出すものではないことはすでに触れたが、登壇者、参加者に共有された認識はあ(った)」とも書かれている。

そこで、まずは、具体的に「**共通認識が得られ、大方の同意が得られた点**」と「**意見が食い違って、同意は得られなかった点**」が何であったのか、下記、委員長報告から抜粋する。

「共通認識が得られ、大方の同意が得られた点」

- ・ 任命拒否という行為については是非ともにあるが、いずれにしても、拒否について「**説明する責任**」は任命側にあるということ。
- ・ 自治体職員という個人だけでなく、自治体という機構でも、国との関係や「自治」をめぐる現場の閉塞感、限界があり、さらにその背景にある日常的な職務と自治の理念との乖離に、2020年代の自治体にさまざまな構造的課題があること。
- ・ 自治体と国の関係、組織内部の構造、利害関係をはらむ政策課題に対峙する個人の「したたか」な奮闘を支える一方、個人では超えきれない課題を共有し提起する場となり、「ネットワーク」として機能することが、自治体学会の根幹にある役割といえるのではないかということ。
- ・ 「多様な主体」により構成される自治体学会にとっては、学会員の立場や認識の違いを単に「多様性」で済ませるのではなく、この「多様さ」をふまえた「われわれ」が集まる自治体学会が、自治をめぐるこうした現実を前に、なお自治の充実のために何を目指し、何を共有するかを、学会員の参加を得て議論し言語化し続けることが重要であるということ。
- ・ 臨時評議員会からまもなく、自治体学会の有志による声明や、議員研究ネットワークからの意見書が発表されたが、それらは自由な会員の意思表示の活動であり、こうした活動の存在自体が自治体学会にとって価値あることであること。

「意見が食い違って、同意は得られなかった点」

- ・ 分権改革後から2020年代の現在に至る「自治」と自治体学会のあり方そのものへの理解。
- ・ 「自治体職員の政治活動」についての理解や認識。

- ・ 声明等(自治体学会の有志による声明や、議員研究ネットワークからの意見書)について、学会のホームページに掲載されるべきか否かに関する意見。

以上を踏まえ、評議員会としては、次のような総括を行い、今後より良き自治体学会のあり方を探求していくための一里塚としたい。

1. 日本学術会議の新会員候補として推薦されていた6名が首相によって任命拒否された問題に対し、自治体学会として声明を出すに至らなかったこと理由は、自治体学会が「多様な主体」によって構成される「ネットワーク」組織であるという特性に求められる。すなわち、会員に多様な考え方があり、それを無理やり一本化することは避けるべきとの判断により、自治体学会としての声明を出すことはあえてしなかったと考えるべきである。

なお、この点に関しては、以下で示す大森彌・顧問のかつての文章が今なお示唆に富んでおり、振り返られるべきであろう。

「いかに実践志向をもつとはいっても、...(中略)...地方自治をめぐる時事的制度的問題についてメンバーないしその自治体へアンケート調査を行って、その多数意見を『学会の名前』で公表してゆくやり方をするような学会になるのであろうか。党派的、イデオロギー的立場が異なり自由意思をもつ何千何百人もの『研究者』の結社が政策的意見を一本の文章で世に問うことなどよほどの事態ではなかろうか。学会を名乗る以上、政策的意見を一本で発表するなどの対外活動を、どのように考えるかは、きわめて重要な学会の基本的あり方にかかわるであろう。」(大森彌「自治体学会と自治体職員の知的躍動」自治体学会編『NETWORKING 人と情報の連環を求めて』(自治体学会設立総会・記念シンポジウム報告書)第一法規、1987年、332～333頁)

2. とはいえ、今回の任命拒否について「説明する責任」が任命者側にあることについては、学術問題検討委員会による課題共有型円卓会議を通じて、参加者によって共有されていることが明らかになった。「説明を求めること」は、(いかなる政策的選好に対しても中立的に開かれており、)特定の政策的選好を示すものではなく、「政策的意見」の表明には当たらない。

3. しかしながら、そうだとすると、説明責任を求める行動をとることによって、何らかの不利益が生じてしまうのではないかと不安を抱く会員が一定数存在するのも事実である。そして、不利益が生じる可能性を完全に否定することもできない。不安を感じさせるような社会的現実があるのである。地方自治の文脈で言えば、「自治」の理念と乖離した実態と現場の閉塞感がそれである。

4. こうした状況の中で、個人の「したたかな奮闘」を支え、個人では超えきれない課題を共有し、提起する場となり、「ネットワーク」として機能することが、自治体学会の役割としてこれまで以上に求められている。そのためには、学会員の幅広い参加を得て、自治の現実と向き合い、自治の充実を目指した議論を重ね、言語化し続ける必要がある。

以上

○HPへ会員が掲載するときの基準の検討について

2021年度の総会開催の中で、学会のHPの掲載基準をつくってほしいとの意見が出されたことを踏まえ、事務局での検討状況をお知らせします。

1 HP上の会員からのお知らせの場所について

会員が、他の会員に伝えたい情報を掲載する場所については、トップページの上部のリンク項目の「会員情報」に入ると、①リンク ②会員からのメッセージ ③会員からのお知らせ情報 ④会員の著作 に繋がるが、最近はこちらに寄せられているメッセージや情報はない。

同じく上部のリンク項目の「会員のページ」に入ると、⑦会員からのお知らせ に繋がるがこちらも、寄せられているお知らせはない。この“会員からのお知らせ”の項では、会員に知らせたい情報があれば、掲載希望期間等を示し、メールで事務局へ送ることになっている。

以上が、会員からのお知らせの場所として考えられる。

2 掲載の判断について

HP上に会員が情報を掲載する際の基準ということになると、難しい点がある。ただ、メールリングリストの利用マナー案の禁止事項を参考としたい。

<参考例>

- ・個人や団体を誹謗中傷しない。
- ・法令、公序良俗に反する投稿、またはその恐れのある投稿をしない。
- ・営利目的にはつかわない。
- ・政治や宗教団体の宣伝・勧誘にはつかわない。
- ・自治体学会の運営を妨げる行為、または信頼をそこなうような投稿はしない。

また、会員が独自のHPで発信し、そことリンクすることは構わないとのご意見もあり、これらを踏まえて、基準についてはさらに検討することとしたい。

自治体学会事務局